

「第5期おおむら男女共同参画プラン～誰もが互いに認め合い いきいきと活躍できるまちをめざして～」の推進を図るための指標の進捗状況（令和6年度）								
基本目標	番号	取組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R8年度)	取組状況	主管課
Ⅰ あらゆる分野における女性の参画拡大	1	審議会等委員への女性の積極的な登用	審議会等委員への女性の参画割合	26.0%	24.6%	40.0%	(令和6年4月1日現在) 実績値 女性登用率 0.246 (審議会数 84 女性委員 259人 委員総数 1,052人) (内訳)法令 女性登用率 0.219 (審議会数 51 女性委員 151人 委員総数 690人) 法令外 女性登用率 0.298 (審議会数 33 女性委員 108人 委員総数 362人)	審議会等所管課 男女いきいき推進課
	2	地区別ミーティングへの女性の参加促進	地区別ミーティングへの参加者のうち女性の参加率	22.7% (R1年度実績)	20.8%	30.0%	・広報紙、ホームページ掲載、ポスター掲示 ・出張所を通じて、各町内会長に周知及び参加の呼びかけ ・LINE、FacebookなどのSNSによる周知 ・各地域で防災行政無線による周知(1週間前、前日、当日の夕方)	地域げんき課
	3	女性の再就職や起業、経営への支援	経営や創業等に関する市の相談窓口及び講座などを利用した女性の人数(累計)	258人	286人	522人	(男女いきいき推進課) 女性のための再就職セミナー開催(3回連続セミナー) 参加者数 合計38人(1回目13人、2回目14人、3回目11人) (商工振興課) ●産業支援センターの取組 産業支援センターへの相談者数(割合) 男性 158人(43.3%) 女性 207人(56.7%) 市内すべての事業者及び創業希望者等を対象に、相談支援を行っている。また、年に数回セミナー等による支援も行った。 ●大村市創業塾の取組 第28期(R6.5～6月) 男性20人 女性14人 第29期(R6.9～10月) 男性11人 女性13人 第30期(R7.1～2月) 男性11人 女性14人 合計 83人 男性42人 女性41人(男性:女性=50.6%:49.4%) 創業希望者を対象に、経営基礎知識を習得するための講座を開催した。 1クール5講座(1講座2時間30分)を年間3クール開催 受講者は5回の講座で、「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路拡大」等について知識を身につける内容になっている。 講師は中小企業診断士の前田慎一郎氏(長崎県中小企業診断士協会 会長) ※創業希望者を対象としているため、女性限定とはしていない。	男女いきいき推進課 商工振興課
	4	女性農業者の経済的地位の向上	家族経営協定の締結組数	163組	179組	169組	(農業経営支援課) 今年度新たに家族経営協定者7組に対し、奨励金を交付した。 女性農業者の所得向上に必要な機械等の導入に要する経費に対し、補助金を交付することで経済的負担の軽減を図ることができた。令和6年度は次の2人に交付した。 (1)既存のハウス栽培で発生する数か月間の収入の切れ目に対し、中古ハウスの移設することで栽培面積の拡大と収益増を図る。 (2)ニンジンやキャベツなどの重量がある野菜の積み込みや運搬作業が重労働であったが、リフト付き運搬車の導入により作業時間の短縮や身体的負担の軽減などが図られた。 (農業委員会) 令和6年10～12月 農業委員・推進委員38名で、市内の農家に締結推進の広報活動 令和7年2月17日 家族経営協定に関する合同説明会を市役所にて開催 令和7年2月中 協定書案の作成 令和7年2月26日 家族経営協定の合同調印式を市役所にて開催	農業委員会 農業経営支援課
	5	市における管理職等への女性の登用推進	市の管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合	14.4%	19.8%	20.0%	管理職人数 91人(男性73人、女性18人)、女性割合19.8% 係長級以上の人数 271人(男性205人、女性66人)、女性割合24.4% 女性職員に対するキャリア形成支援のため、女性職員を対象とする外部研修へ職員を派遣した。 また、積極的に女性職員の管理職等への登用を図った。	人事課
	6	ボランティア活動の推進	ボランティアセンターへ登録している人数	4,224人 (R1年度実績)	3,689人	4,280人	ボランティア登録者 3,689人 内訳(ボランティアセンターへ登録している人数 団体ボランティア3,456人・個人ボランティア233人) ・短期ボランティア(イベント補助、使用済み切手仕分け等) 105回 487人 ・定期訪問ボランティア(習字指導、音楽レク訪問等) 332回 438人 ・定期ボランティア(サークルルームでの活動) 248回 946人 ・定期ボランティア(音読声の会) 174回 1,061人 ・年間開催講座(ボランティアスキルアップ等10講座) 19回 422人 「さくら文庫」年間貸出し数 布の絵本164冊、布のおもちゃ217種 年間表彰推薦 10件(個人6人、団体11団体)	男女いきいき推進課
Ⅱ 誰もが	7	仕事と子育ての両立のための教育・保育サービスの充実	教育・保育施設における4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	令和6年度4月時点待機児童数:0人 年度当初における待機児童は保育コンシェルジュによる細やかな対応により、令和2年度から引き続き0人を達成している。 また、令和5年度から拡充した保育士等就職祝金及び令和5年度新設の保育士等継続応援金の実施により、市内保育施設等に従事する保育士の総数は増加している。 市内の教育・保育施設においては、私立園の認可移行に伴う定員の増により、市内の保育に係る定員の合計は増加となった。 【病児保育】 市内3施設において、就労等の理由により家庭で保育を行うことができない病気療養中の児童を専用スペースで一時的に保育した。 【延長保育】 保護者、保護者の就労等の理由により保育時間を延長して、児童を保育した。(市内29施設) 【一時預かり事業 ※補助対象施設数を記載】 ①一般型:仕事や病気、その他私的な理由により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育した。(市内8施設) ②幼稚園型:幼稚園又は認定こども園に在籍する1号認定の子どもを対象に、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに預り保育を実施した。(市外も含め17施設)	こども支援課
	8	地域における子育て支援の充実	地域子育て支援センターの延べ利用者数	99,686人 (R1年度実績)	65,126人	125,000人	・大村市内の地域子育て支援センター11か所における、R6年度の延べ利用者数は65,126人。 ・市内の地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場を設けたり、情報の提供をしたりしながら、子育ての助言・援助等を行った。 ・子育てについての相談事業では、子どもを遊ばせながら気軽に話せる雰囲気づくりを心がけることで身近な相談窓口として対応した。相談内容に応じて関係機関の紹介等を行った。 ・子育て親子の学びの機会になるよう、子育てに役立つといや講習などを実施した。	こども政策課

基本目標	番号	取組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R8年度)	取組状況	主管課
能力を発揮し、多様な働き方ができる環境づくり	9	放課後児童の居場所づくり	放課後児童クラブにおける4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	(こども支援課) 実績値 児童数1,961人(3月末時点) 待機児童数0人 クラブ数の増加 R2 53クラブ、R3 55クラブ(内、1クラブ休止中)、R4 56クラブ、R5 57クラブ(内、1クラブ休止中)、R6 59クラブ(内、1クラブ休止中) (社会教育課) ・三浦野性の森放課後子ども教室:23回 参加者:27人 ・松原宿寺子屋塾:3回 参加者:48人 ・中央小学校子ども教室:27回 参加者:30人 ・鈴田小学校子ども教室:30回 参加者:8人 ・三浦小学校子ども教室:22回 参加者:7人 ・黒木小学校子ども教室:26回 参加者:19人 ・竹松小学校子ども教室:26回 参加者:29人 ・松原小学校英会話放課後子ども教室:18回 参加者:37人 ・旭が丘小学校子ども教室:28回 参加者:22人 ・英語学習放課後子ども教室:8回 参加者:57人 ・玖島中学校OMURA未来塾:59回 参加者:27人 ・西大村中学校OMURA未来塾:55回 参加者:57人	こども支援課 社会教育課
	10	市民に対する調査の実施	「男女が平等な社会」と感じる人の割合	34.1%	26.3%	60.0%	(男女いきいき推進課) 市民満足度調査R6実績(企画調整課)から「男女が平等な社会」と感じる人の割合 26.3% 「男女共同社会」について、毎月ハートバルだよりで周知を図った。	企画政策課 男女いきいき推進課
	11	男女共同参画に関する周知・啓発	「男女共同参画社会」について理解している人の割合	52.8%	50.8%	60.0%	市民満足度調査R6実績(企画調整課)から「男女共同参画社会」について理解している人の割合 50.8% 令和2年1月から開始したメルマガを毎月継続して配信している。 R6.4月現在 登録者228人	男女いきいき推進課
	12	育児休業・介護休業制度の普及促進	市の男性職員の育児休業取得率	0.0%	45.8%	30.0%	(男女いきいき推進課) 月間情報紙「ハートバルだより」での情報提供・8月号でワークライフバランスを図るための様々な制度について紹介した。 (人事課) 令和6年度育児休業取得率 男性45.8%、女性100% ・「子育て・介護支援ハンドブック」を更新し周知 ・子どもが生まれた際に男性職員が取得できる休暇・休業等についてまとめたリーフレットを作成し周知 ・新人職員研修時に育児休業制度を説明 ・男性職員が妻の出産に伴う諸手続きを行う際に、育児休業を取得できる旨を説明	男女いきいき推進課 商工振興課 人事課
Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現	13	人権教育講演会の実施	人権教育啓発のための講演会及び研修会の参加者数	334人 (R1年度実績)	450人	500人	令和6年度 大村市人権教育講演会 形態: オンデマンドによる期間限定公開 期間: 令和6年7月22日(月)～8月30日(金) 講師: 阿部 良紀(認定NPO法人エンパワメントかながわ 理事長) 内容: ～ハラスメント防止～互いの人権を守るために、まず、自分の人権を守る 参加者数:450人	学校教育課
	14	市民に向けた理解促進	性的マイノリティ(LGBTQ+)を理解している人の割合	61.9%	57.6%	80.0%	◆市民満足度調査R6実績(企画政策課調べ) 性的少数者(性的マイノリティ、LGBTQ+)について理解している割合 認知度 85.9% 理解度 57.6% ※認知度=「理解している」57.6%+「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」28.3% 性の多様性に関する講座・講演会 1回 33人 市民向け講座(令和7年1月19日)性の多様性に関する市民講座「もっと知りたいLGBTQ」 講師:NPO法人 Rainbow Soup 代表 五十嵐 ゆり氏 性的少数者に関するリーフレット作成(一般用) 5,000枚 性的少数者に関するリーフレット作成(子ども用) 3,000枚 一般用を当課主催の講座や講演会にて参加者へ配布	男女いきいき推進課
	15	デートDV予防講座の実施	デートDV予防講座参加者数	1,230人 (R1年度実績)	2,632人	2,000人	(男女いきいき推進課) ・DV防止ながさきに講師を依頼し、市内中学・高校にてデートDV予防講座を開催。 ・DV防止ながさきが制作している冊子「デートDV防止ハンドブック」を配布(合計2,760冊)することで、より理解を深めるとともに相談窓口の周知も行った。 講座実績(8回、2,632人) 令和6年6月13日 長崎県立大村城南高等学校1～3年生と教職員 392人(配布数410冊) 令和6年7月9日 向陽高等学校1～3年生と教職員 570人(配布数580冊) 令和6年7月11日 長崎県立大村高等学校(定時制)1～4年生と教職員 40人(配布数40冊) 令和6年10月15日 長崎県立大村高等学校(全日制)1年生と教職員 321人(配布数330冊) 令和6年12月4日 大村市立郡中学校3年生と教職員 206人(配布数230冊) 令和6年12月18日 長崎県立大村工業高等学校1～3年生と教職員 742人(配布数800冊) 令和7年2月12日 大村市立桜が原中学校1年生と教職員 221人(配布数230冊) 令和7年2月25日 大村市立玖島中学校3年生と教職員 140人(配布数140冊) (学校教育課) ・中学校5校で、DV・デートDVIによる人権問題に関する人権教育の授業を実施。	男女いきいき推進課 学校教育課
	16	相談窓口の周知	配偶者等からの暴力の相談窓口を知っている人の割合	51.4% (R1年度実績)	51.0%	60.0%	配偶者からの暴力の相談窓口を知っている人の割合 51.0%(ハートバルまつり時のアンケート回答による) ・広報紙、毎月発行している「ハートバルだより」や市ホームページ等で相談窓口を紹介した。 ・相談機関が記載されたカードやリーフレットを公共施設や商業施設に設置した。	男女いきいき推進課
	17	心身の健康を保持するための各種健康診査の実施	乳がん検診受診率	20.0%	9.4%	50.0%	・乳がん 9.4%(受診者数:1,437人) ・無料クーポン券の送付(乳がんは40歳到達者) ・ピンクリボンながさきと協力し、乳がん無料検診を実施 ・乳がん、子宮がんは諫早市の病院でも受診できるようにしている。 ・受診勧奨はがきの送付、広報紙への掲載。	国保けんこう課
	18	心身の健康を保持するための各種健康診査の実施	子宮がん検診受診率	38.6%	13.2%	50.0%	・子宮がん 13.2%(受診者数:2,607人) ・無料クーポン券の送付(子宮がんは20歳到達者) ・乳がん、子宮がんは諫早市の病院でも受診できるようにしている。 ・受診勧奨はがきの送付、広報紙への掲載。	国保けんこう課
	19	母子・父子家庭の自立支援	高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率	100.0%	100.0%	100.0%	高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率 100% 修了者:1人 / 就職者:1人 ※就職活動中の1人については国家資格を取得。 母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭からの、子の就学費用や就職支度費・技能習得費など一時的な資金不足の相談に対し、母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに該当する場合は申請を促すとともに、該当しない場合は、社会福祉協議会の生活福祉資金を紹介するなど情報提供を行った。	こども家庭課
	20	防災対策における女性の参画拡大の推進	防災会議における女性委員の登用率	17.1%	14.6%	40.0%	・新たな機関から委員を登用する場合や、委員交代の際には、女性委員の推薦をお願いしている。 女性登用率 14.6%(女性委員6人 委員総数41人) ※令和7年4月1日現在	安全対策課